

ということになる。

この現象は、本質的には都市機能や人口の分散ではなく、集中の一つの形態であり、中心の大都市が膨脹し、工場や住宅が隣接地に外延したに過ぎない。本来的には、ますます集中の度合いが強まり、やがては周辺地域もまた同じように過密化していくことはあきらかである。

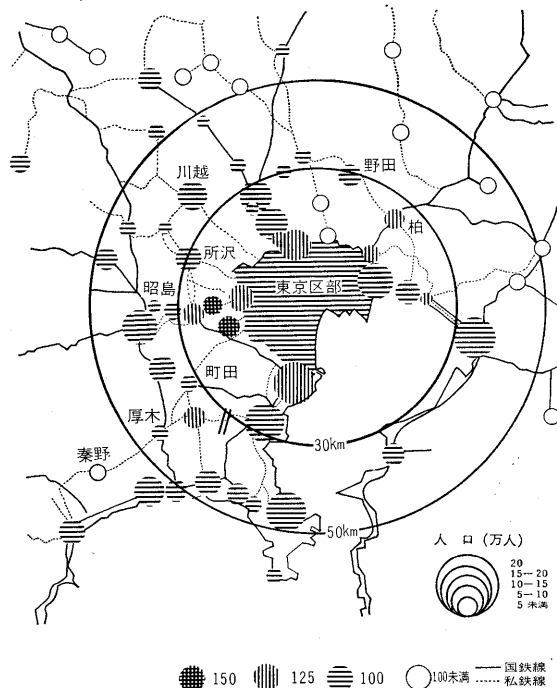
②——首都圏における人口増加の様相

〈戦後の経済復興と地域開発〉

——首都圏の範囲

範囲は、行政・法規上はその種類によっておのおの適用される区域が定められており、簡単に規定することが難しい。ここでは、便宜上、関東平野をおおう1都6県を対象とし（これに山梨県を加える場合も多い）、とくに東京の都心を中心として100キロの半径で描いた円の範囲を考えてみよう。首都圏という言葉のもつイメージは、東京都中心のものの方・考え方を連想させ、他の各県は東京の付録のように思わせがちである。また東京に重点をおいた政策がとられがちでもある。しかし、好むと好まざるとにかかわらず東京がもつ政治・経済・社会各面の巨大な機能と、それが日本全国のすべての地域におよぼす影響の大きなことは事実であって、とくに関東地方に対する強い作用は、これらの地域の姿を日々に急速に変えていく。明治以降、東京が首都になり、わが国経済の発展とともに東京および横浜を含む周辺の商工業が発達するにつれて、都市化の質的・地域的進展がみられたのであるが、規模的かつ地域的に急激に増大したのは、昭和30年以後である。昭和20年から24年までは、敗戦によって荒廃した国土の復興期であり、都市の膨脹も、工業の新規拡大

■図1-1-4 東京周辺諸都市の市別人口



人口は昭和35年の人口段階、人口指数は昭和30年を100とする35年の人口指数の段階を示す。ただし30年の人口も35年の市域に換算してある。なお東京区部は人口の円にせず、区部の範囲に模様を付した。
出所：山鹿誠次氏による。

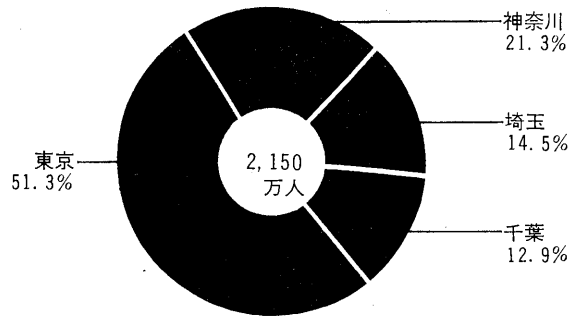
もとるに足りなかった。25年から28年ごろまでは、いわば国内資源開発指向期あるいは産業再編成の時期であり、混とんとしたなかから日本の進路をようやく見出そうとして苦慮しつつあった時代である。ところが朝鮮戦争を契機として、わが国の経済は工業生産を中心に上昇をはじめ、30年までに復興・自立・回復の3過程を一応終了した。28年ごろから30年までの数年間は、既成の工業地帯を中心にして戦前水準に到達し、さらにそれ以上に伸びる構えをした時期である。したがって、この時期に京浜工業地帯は充実し、その反面次第に用地・用水・輸送力の隘路などが問題になってくる。

そして昭和30年以後、工業生産が飛躍的に拡大するのにもない、資本・労働などの地域集中はますます進み、京浜地区では隘路打開のための経済的社会的資本の投下が行われれば行われるほど、ますます集中・集積が加速され、ついに過密現象を生じ、企業にとっての不経済性と生活面での公害問題が表面化するに至った。ここに、既成大工業地帯を含む地帯の再開発と、後進地域の工業化による地域経済の高度化のための工業開発が大きく登場してくる。企業側も工場の拡大・増設の必要から新規に立地を求めるようになる。この結果、地方自治体の願望と資本側の要請とが容易に合致する地域が、まず京浜工業地帯の周辺地域であり、さらに広くは今日の首都圏の区域であった。

〈ふくれあがる首都圏〉——日本全国とくに東日本一帯から京浜工業地帯に工業労働力が流入するばかりでなく、戦後の占領下の経済機構の特殊性が東京に管理機能を集中せしめ、その後の経済発展がこれをいっそう促進させる結果となり、さらに付随的副次的な業種の発達をもたらして、第3次産業従事者が激増して、東京への人口集中はますます増加の一途をたどった。やがて東京都区内が飽和状態に近づくとき、周辺地域にあふれ出し、すでに述べたように外延地域の工業化とあいまって、つぎつぎに住宅衛星都市や新興工業都市が出現し、神奈川県と埼玉県とはことにいちじるしい。地域的には、東京を中心に小田原・八王子・高崎・足利・宇都宮・水戸・千葉・木更津を結ぶ範囲内の諸都市の人口増加が目立ち、とくに、平塚・相模原・八王子・川越・上尾・越谷・柏・千葉を結ぶ範囲はほぼ都市化を遂げて

■図1-1-5 4都県の人口分布

(41.7.1現在)



しまっている。

周期的に景気変動の波があり、停滞期があるとはいえ、長期的には、首都圏内の人口増加の傾向は上昇線をたどり、交通機関の増強・拡充も促進的要因となって、数年前までは人口減少県であった栃木県などでも増加に転じた。同じ栃木県下にあっても、これまでは県庁所在地の宇都宮、古くからの工業都市の足利、それに日光・黒磯などわずかの市町村を除けば大部分が人口減少の傾向にあったが、今日では、増加に転じないまでも減少の割合はきわめて小さくなっている。東北地方や四国・九州地方の大部分の県（宮城県と広島県のみ例外）が減少の一途をたどっているとき、かつての後進・農業県であっても首都圏内にあっては全く逆の傾向を示しはじめていることに注目したい。このすう勢は今後ますます明確になり、京阪神を中心とする近畿圏や、名古屋を核とする中京圏に比べても相対的にも大きく増加しつづけるであろうと考えられる。このままで進めば、昭和50年には首都圏内の人口が日本の総人口の

3分の1をしめることになることは必至である。

〈人口増加のパターン〉——東京を中心に、さらに横浜や川崎などの旧市街地をも包含した地域を中核都市として、その周辺部が漸次都市化していくことは、とりもなおさず人口の増加、ことに都市人口の増加となってあらわれてくる。その人口は、中核都市から流出してくるものと、他のより外延ないしは遠隔の地域から転入してくるものがある。京浜および京葉地区において、人口が激増しつつある近郊都市の大半は、住宅地化の著しいベッドタウン型の都市で、商業機能や工業化の進行は必ずしもこれにとまなっていない。日野・調布・小金井・三鷹・府中などの東京西部の各都市や、柏・習志野など東京東部の各都市にその例をみる。戦前からある程度の都市的機能を有し、衛星都市としてのかかなり長い期間をへてきた川口・大宮・松戸・市川・船橋・藤沢などの各都市も近年は、それぞれの周縁部の宅地化が進み、高い人口増加率を示している。

首都圏の中でも、東京都を囲む神奈川・埼玉・千葉3県の人口は、ここ数年急激にふえ続け、41年7月1日現在で、東京都の1,103万人に対し、3県合計で1,047万人とほぼ同じである。ニュータウンの建設、交通網の発達などにより、東京都からあふれ出た人口が周辺3県に流入する傾向は、ますます強まるものとみられる。37年から41年への伸び率では、埼玉県が最も高く22.7%、神奈川県が21.8%、千葉が18.3%となっており、東京の人口のふえ方が鈍ってきている。

この現象は、東京の社会増による増加分が次第に減っているためであるが、しかし東京への転入者が

減ったのではなく、転出者がふえていることが原因である。その分だけ隣接県がいっそう増加していることになる。東京都では23区のうち、都心地域の7区では人口が減りはじめ、その外側の地域では、ほぼ均衡し、さらに外側の地域の各区や三多摩地区では増加している。このような現象は、大阪や京都や名古屋でもみられる。横浜市でも都心部ではほぼ増減なく、周辺部で人口が急増している。これを都市における人口の「ドーナツ型増加」と称しており、「人口の郊外化」が急激に進んでいることが明らかである。

③——横浜市における人口増加の形態と構造

〈大都市最高の増加率〉——横浜市の人口は、明治22年にはじめて市制が施行されたときには12万人であったが、昭和にはいって50万人をこえ、戦時中の昭和18年には100万人を突破した。その後空襲による戦災や疎開のために60万人台まで減ったが、戦後の復興とともに、だんだんに回復し、昭和26年には再び100万人をこえた。そして昭和32年ごろから、非常な勢いで増加しはじめたのである。

■表1-1-1 7大都市の人口(100万人以上)

	昭和35	昭和40	昭和35~40		対全国	
	年人口	年人口	の増加	割合	割合	割合
	千人	千人	千人	%	%	%
東京都区部	8,310	8,893	583	7.0	9.0	
大阪市	3,012	3,156	145	4.8	3.2	
名古屋市	1,697	1,935	238	14.0	2.0	
横浜市	1,376	1,789	413	30.0	1.8	
京都市	1,285	1,365	80	6.2	1.4	
神戸市	1,114	1,217	103	9.2	1.2	
北九州市	986	1,042	56	5.7	1.1	
7大都市合計	17,780	19,398	1,618	9.1	19.7	

昭和35年人口は昭和40年の境域による。
資料：昭和35年・40年国勢調査結果報告